全旅連大会特集

# 変革の時代に挑戦する全旅連

## 佐藤信幸会長に聞く

全国大会・創立50周年記念インタビュー

全国旅館生活衛生同業組合連合会（全旅連）は6月18日、山形県上山市の上山市体育文化センターで第86回全国大会を開く。セレモニーなど例年の行事とともに、今年は創立50周年の記念式典を開催。半世紀の歴史を振り返り、未来の旅館業界を語る大会となる。節目の大会を前に佐藤信幸会長（山形県かみのやま温泉・日本の宿古窯）に組織のかじ取りや業界を取り巻く諸問題への対応を聞いた。

（聞き手は本社・森田淳）

### ビジネスモデル研究を継続

### 泊食分離の考え方が必要

### 活性化へ観光庁と連携も

### 諸問題（温泉排水 NHK受信料）に対応

### 青年部の力がますます必要に

――全旅連が50周年を迎えた。感想や思い出に残る出来事を。

**佐藤**　一番思い出に残るのは特消税（特別地方消費税）の撤廃。私が全旅連の青年部に初めて出向したのが昭和62年。当時、本間さん（本間幸男氏、山形県あつみ温泉・萬国屋）が青年部長で、私は対外委員長を仰せつかっていた。その時、議員会館をまわり、特消税撤廃の陳情を行ったのが私の全旅連での活動の始まりだった。「あす○時から陳情だから、すぐに出てきてくれ」と、前日急にファクスで連絡が来て、急いで上京したことも何度かあった。ちょうど私が青年部長だった平成8年に特消税の廃止が決まったのも印象に残っている。

――記念の大会はどのようなものに。

**佐藤**　一番特徴的なのは、青年部の40周年行事を同時開催することだ。これは画期的なことだと思う。

私も青年部長をやっていたから分かるのだが、どちらかというと親会から一歩二歩離れたところで自由にやりたい、あまり干渉されたくない、というのが今までの青年部だった。だが、親会としても、青年部の力を借りないと解決できない問題が増えてきた。特にインターネット。今は変革の時。今までの経営のやり方だけではなく、いろいろなやり方に挑戦しなければならない。そうしないと業界は活性化しないし、逆に生きていけなくなる。

バブルが弾けて18年になろうとしている。日本の経済はだいぶ回復して、東証1部の企業を中心に、決算数字がよくなったと新聞紙上をにぎわせている。しかし、そういった中でも旅館業界はまだまだ厳しく、不良債権が残っている。私が青年部時代は3万7千軒ぐらいあった組合員の数は、今は1万8千軒ぐらいとおよそ半減している。

悪い状況は続いている。現状を打開するには青年部の力も借りて、いろいろなやり方、今までにない新しいやり方にチャレンジしなければならない。

――現状打破へ、佐藤会長は新しいビジネスモデルの研究を事業の柱に据えた。進ちょく状況はどうか。

**佐藤**　我々業界の景気は悪い悪いと先程から述べているが、宿泊業界全体を見た場合は、例えば大手のホテルチェーンはどんどん部屋数を増やし、売上を何十％も伸ばしている。同じ宿泊業界でありながら、片方は何十％も伸びていて、片方は何十％も減らしている。

我々自身が従来の経営手法を守るだけではなく、新しい手法を研究しなければならない。どんな手法があるのかを研究しようというのがビジネスモデル研究部会であり、今、活動を行っているところだ。時流を捉え、ユニークな経営を行っている施設に視察に行っており、それぞれの経営手法を学んでいる。

泊食分離をしている旅館もある。泊食分離をした場合、当然、売上が下がってしまうという懸念もあるが、宿泊部門でどのぐらいのコストがかかっているか、食事部門でどのぐらいのコストがかかっているか、と数字の上で分けて考えることは必要だと思う。そうでなければ適切な料金設定ができない。欠損してまで売っている、お客さまがよく来ているが、その割に収入が上がらない、という旅館がかなりあると思う。泊食分離を実際する、しないはともかく、その考えは持つべきだ。

――企業であれば当然、利益を追求しなければならない。

**佐藤**　今まで「利益を取る」というと、暴利をむさぼるようなイメージがあって、サービス業にはふさわしくないという雰囲気があった。ただ、そのような考え方ではこれから先は通用しない。金融機関は業種に関係なく、償却前営業利益がどれだけ上がっているかなど、数字を見て融資先を判断する。旅館業だからといって、元利金の返済を許してくれるわけではない。一般の企業と同じように利益の数字を上げなければならない。ただ、我々の業界は経営数字のデータ量に乏しい。「今の経営数字は適正なのか」「自館は業界の中でどのぐらいの位置にあるのか」が、比較する数字が乏しいのでよく分からない。感覚的なもの、例えば隣の旅館を見て「駐車場にバスが何台止まっている」「電気が何部屋ついている」かで判断しているところがある。

なぜ自分の旅館がずっと赤字なのか、経営者自身がもっと真剣に考えなければならない。

――今年10月に観光庁ができる。佐藤会長は先の会合で観光庁との連携の話もされた。具体的にどんなアクションをするのか。

**佐藤**　全旅連の政策・税制部会と国土交通省で観光関係の交流、勉強会をすでに何度か行っている。

我々は厚生労働省主管の団体だが、温泉排水の問題は環境省、NHKの受信料問題は総務省と、いろいろな省庁とかかわらなければならない。様々な省庁と連携を深めたいし、逆にこれからできる観光庁と連携を深めなければ、旅館が存在する地域の活性化はできないと思う。

私のいる東北地方には今980万人の人口があるが、2030年には860万人に減るという。120万人だから、ちょうど山形県1県分の人口が減ってしまう。人口が減り、高齢化が進む中で、どう地域を活性化させるかというと、やはり観光。交流人口を増やしていくしかない。そのためには農業も工業も商業も、あらゆる皆さまの力を借りていかねばならない。旅館ががんばって、地場産業の皆さまと協力しあって、地域の活性化を図りたい。この考え方は厚生労働省の方にもご理解いただけると思う。

――旅館業界には問題が山積している。温泉排水の問題では、排水に含まれるホウ素、フッ素の排出規制強化が2010年まで先送りされた。だが、猶予期限が切れた場合、旅館は高額な排水処理装置を導入するなど、厳しい対応を迫られることになる。

**佐藤**　どのような機械が適正なのか、分離したホウ素、フッ素をどう処理するかなどがまだ分からない段階で省令を施行（規制強化）することはないと考えている。

環境省の方と勉強会を開こうと、今話している。夏以降に行いたいと思っている。

――NHKの受信料問題では、NHKが打ち出した事業所契約の見直し案について、依然高いとして、宿泊業界では英国のBBCと同等の受信料体系を採用するよう求めている。

**佐藤**　NHKの案は、同一敷地内の2契約目以降の受信料を半額程度にするというものだが、依然として大口利用者の我々としては負担が重すぎる。観議連（自民党観光産業振興議員連盟）の先生方にも陳情をして、理解をいただいているところだ。我々の考えは、最初の15台までを1契約とし、その後5台ごとに追加料金を加算するBC方式。方法について、これからNHKさんと話し合いができるようになっている。

――民業を圧迫する公営宿泊施設の問題は。

**佐藤**　国の施設はRFO（年金・健康保険福祉施設整理機構）を通して売却、整理されているが、まだ県や市町村の公共の宿がたくさんある。民間にするか、もしくは宿泊施設ではないものにしてもらいたい。これだけ国内の旅館・ホテルが疲弊している中で、国がやる、県や市町村がやる、というのは意味がない。廃止運動をさらに推進する。

――ノロウイルスやレジオネラ属菌など感染症問題への対応は。

**佐藤**　今回、厚生部会で野澤部会長にがんばっていただいて、事故防止マニュアルを作った。うちの会社でも月例会で、全社員で読み合わせを行った。最初から最後までひとり1ページずつぐらい読んでもらった。事故防止への理解が深まったと思う。

――マニュアルの理解度を測る認定試験を今年度始めるそうだが。

**佐藤**　必要なことだと思う。事故防止へ、少しでも啓蒙につながればいい。

――高齢者や障害者など、すべての人に優しい宿の普及に努めるシルバースター登録制度は。

**佐藤**　制度ができた頃に比べると、高齢者の方の旅館の利用が本当に増えた。需要拡大になったと思う。車いすもかなりの旅館・ホテルが持つようになった。車いすのお客さまが館内をまわられても違和感がない。宴会場でも畳に低座椅子を置くケースが増えている。高齢者や体が不自由な方でも、旅館を積極的に使いたいという方が増えている。今後も制度の普及に努めたい。

――全旅連青年部が40周年を迎え、親会の大会に合わせて記念行事を行う。

**佐藤**　青年部の力がこれからますます必要になってくる。特に、先程も申し上げたインターネット。我々の若い頃にはなかったものだ。集客面でも、情報収集の面でも、ネットを活用して不景気を乗り越えなければならない。そのためには青年部の力が必要だと思っている。

不易流行、継続すべきものもあれば、変えていかねばならないものもある。新しいものを取り入れなければ旅館はやっていけなくなる。親会と青年部の交流をもっと密にして、一体となってこの業界の活性化を図っていかねばならない。

――全国大会が6月18日、佐藤会長の地元の山形県で開かれる。開催にあたり組合員にメッセージを。

**佐藤**　全国大会は各都道府県が毎年持ち回りで開催しているが、山形で行うのは今回が初めて。

6月はオフシーズンと言われるところが多いが、山形はさくらんぼのシーズンだ。さくらんぼのおいしい時期だから、ぜひ多くの皆さまに来ていただき、さくらんぼのもぎ取りなども体験してほしいと思う。

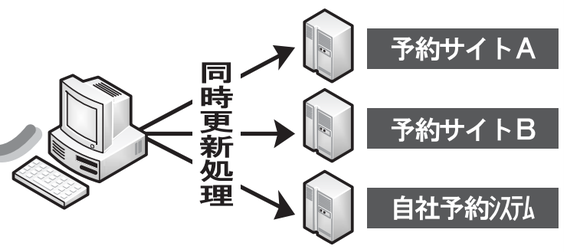
全旅連の会長に就任して、全国いろいろな宿泊施設に泊めさせていただいた。それが私にとってものすごく勉強になっている。

今、旅館の方々が旅館に泊まらなくなってきている。これは非常に残念なことだ。自分の旅館の経営に生かせるノウハウがいくらでもあるのに、もったいないことだ。今回はぜひ旅館に泊まっていただき、同業者同士で情報交換、人間関係の構築をしていただきたい。


複数のネット予約サイトを一括管理で業務効率アップ！

宿泊予約サイト一元管理ソフト

らくじゃん～




らくじゃんユーザーの声

◎ 共有在庫の提供により販売機会が飛躍的に増加した。
◎ サイトごとの増返室が不要なので作業時間が短縮した。
◎ オーバーブックの心配が減少し稼働率が向上した。
◎ ２４時間稼動により夜間の管理負担が減少した。
◎一括で料金変更ができるので設定ミスがなくなった。
◎ フロントシステムとの連動で業務効率が改善した。

≪≪ らくじゃんの特徴 ≫≫

■予約サイトを定期的に自動チェック
■複数予約サイトを同時処理
■提供／販売状況を一画面で管理
■一括販売停止／自動販売停止
■予約情報の取得／ＣＳＶ出力
■プラン料金の変更
■各社フロント会計システム連動（OP）

◆らくじゃんの製品ラインナップ　※初期導入費用が別途必要となります。

| | | |
|---|---|---|
| ● らくじゃん標準版 | 10,500円（月額） | ※予約サイトが５サイト以内で手軽に利用したい場合。 |
| ● らくじゃんＤＸ版 | 12,600円（月額） | ※シーズナリティランクで料金をコントロールしたい場合。 |
| ● らくじゃんＬＡＮ版 | 16,800円（月額） | ※複数（３台まで）のパソコンでらくじゃんを利用したい場合。 |
| ● らくじゃんＬＡＮ+ＤＸ版 | 18,900円（月額） | ※複数台のパソコン利用とＤＸ版機能を利用したい場合。 |

●お申込み・お問合せ　http://www.rakujan.com

株式会社トランスネット
株式会社クリップス

TEL:03-6681-3140　FAX:03-6686-1039
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1　三恵ビル8F

※らくじゃんは、株式会社トランスネットと株式会社クリップスの共同事業です。

リーフルアロエ
株式会社フタバ化学
〒453-0825　名古屋市中村区沖田町390番地
TEL (052) 471-1111
FAX (052) 471-1112
ホームページアドレス http://www.futaba-chemical.co.jp
Eメールアドレス info@futaba-chemical.co.jp